

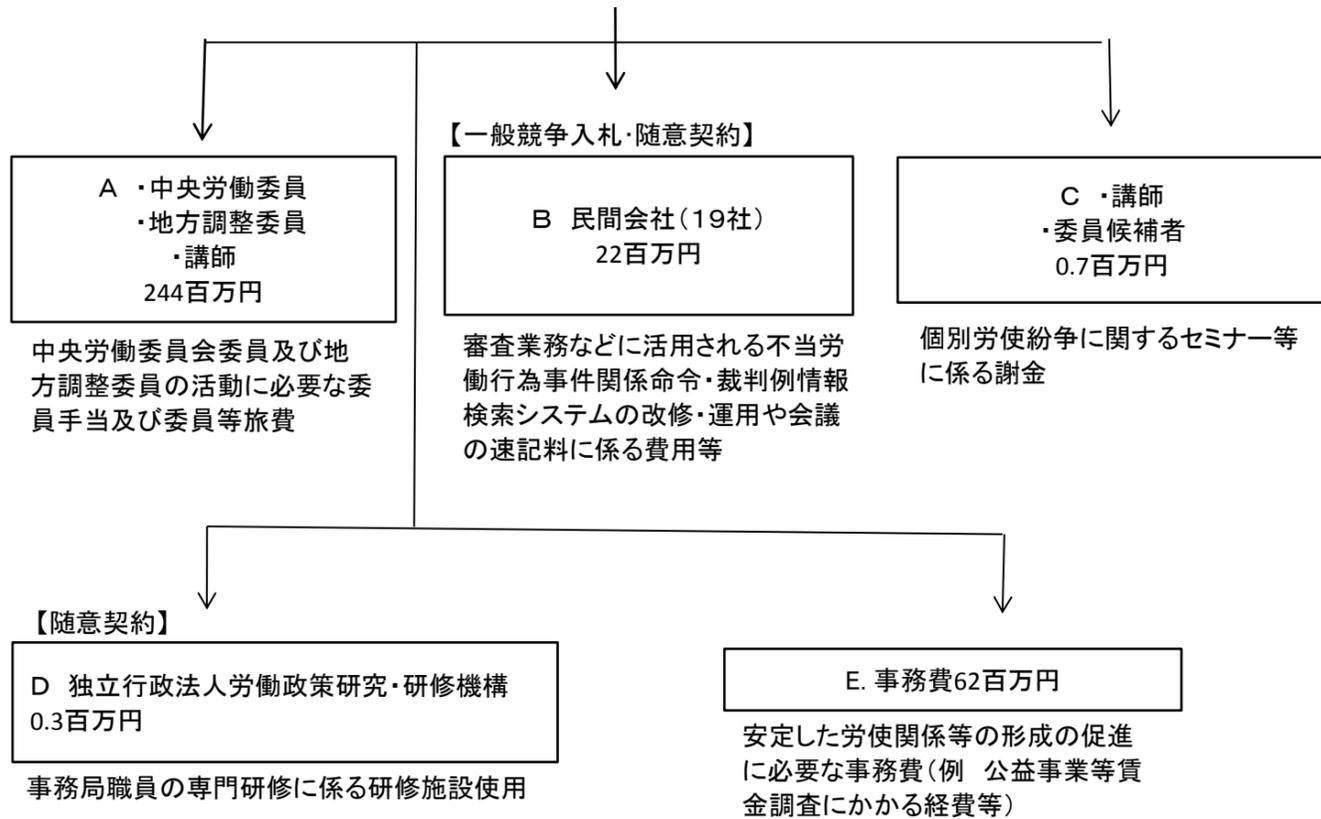
平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安定した労使関係等の形成に必要な経費		担当部局庁	中央労働委員会事務局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		川口 達三	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-6-1 安定した労使関係の形成を促進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働組合法、労働関係調整法、特定独立行政法人等の労働関係に関する法律		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の団結権等の保護による労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者の団結権等の保護及び集团的労使紛争の解決を図るため、中央労働委員会委員による不当労働行為の審査並びに労働争議のあっせん、調停及び仲裁を実施するために次のことを推進する。 ・不当労働行為事件を迅速かつ的確に解決・処理すること ・労使紛争を早期かつ適切に解決すること ・集团的労使関係法制の普及啓発を図ること						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	399	389	377	382	351
		補正予算	▲16				
		繰越し等					
	計	383	389	377	382	351	
	執行額	326	327	329			
執行率(%)	85.1	84.1	87.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	労使関係が「安定的に維持されている」及び「概ね安定的に維持されている」と認識している当事者の割合		成果実績	-	88%	86.8%	75%
	21年度測定せず		達成度	%	-	176%	173.6%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新規申立事件の終結までの平均処理日数		活動実績(当初見込み)	420	495	385	-
				-	(548)	(548)	(548)
単位当たりコスト	194,038(円/不当労働行為事件審査係属件数)		算出根拠	活動指標にある不当労働行為事件審査について、不当労働行為事件審査費の執行額38,419,464円を係属事件件数198件で割ったもの。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委員手当	258	232	庁費の見直しによる減			
	諸謝金	2	1				
	旅費	25	26				
	庁費	82	77				
	公益事業等賃金調査費	15	15				
	計	382	351				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業を実施することにより、不当労働行為事件を迅速かつ的確に解決・処理等が図られることから、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働組合法第19条より労働者が団結することを擁護し、労働関係の公正な調整を図る必要があることから、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	契約価格が予定を下回ったこと等によるものである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札の実施等により経費の節減に努めており、妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	集团的労使紛争の解決を図るための不当労働行為の審査等に必要な庁費、旅費等で構成されており、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高いものとなっている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事件の迅速な処理が図られてることから成果実績が向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	事業の必要性、執行の観点からの評価は概ね妥当と考えるが、本制度の役割である「集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決」を損なわないよう、より一層の業務処理の工夫を図ってまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費については、執行実績を踏まえた予算となるよう見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	執行実績を踏まえた庁費等に係る経費の見直しによる縮減(反映額: ▲31百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	648	平成23年行政事業レビュー	587

中央労働委員会329百万円

集团的労使紛争の解決を図るため、公正な調整を図る



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※平成23年度実績を記入

A. A氏			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	中央労働委員、地方労働委員に係る経費	232			
旅費	中央労働委員、地方労働委員及び講師に対する会議出席等に係る経費	12			
計		244	計		0
B. 富士通株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの運用	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要なに係る委員手当及び委員等旅費	5.9		
2	B氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要なに係る委員手当及び委員等旅費	5.2		
3	C氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要なに係る委員手当及び委員等旅費	4.9		
4	D氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要なに係る委員手当及び委員等旅費	4.7		
5	E氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要なに係る委員手当及び委員等旅費	4.5		
6	F氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要なに係る委員手当及び委員等旅費	4.4		
7	G氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要なに係る委員手当及び委員等旅費	4.1		
8	H氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要なに係る委員手当及び委員等旅費	4.1		
9	I氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要なに係る委員手当及び委員等旅費	4.0		
10	J氏	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要なに係る委員手当及び委員等旅費	4.0		

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの運用	7.1	3	77
2	株式会社中野サンプラザ	全国労働委員会連絡協議会総会会場借料	3.2	随意契約	
3	社会福祉法人日本盲人職能開発センター	中央労働委員会の会議における議事録の納品	1.7	随意契約	
4	株式会社プライムステーション	不当労働行為命令集の印刷	1.3	随意契約	
5	システムアナライズ株式会社	不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システム掲載データ作成業務	1.1	12	18
6	株式会社野崎印刷紙器	不当労働行為命令集の印刷	1.0	随意契約	
7	株式会社大和プリント	命令書印刷業務	0.7	4	80
8	株式会社ホライズン・ホテルズ 広島ホテル事業所 ANAクラウンプラザホテル広島	全国労働委員会会長・事務局長連絡会議会場借料	0.7	随意契約	
9	株式会社日比谷情報サービス	賃金事情等総合調査集計作業	0.7	随意契約	
10	株式会社キタジマ	不当労働行為命令集の印刷	0.7	随意契約	

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
2	B氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
3	C氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
4	D氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
5	芝税務署	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金等の源泉徴収	0.0		
6	E氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
7	F氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
8	G氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
9	H氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		
10	I氏	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.0		

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人労働政策 研究・研修機構	事務局職員の専門研修に係る研修施設使用料	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					